【主題】「ハッピーチョイス大作戦」を通じた生徒と教職員の主体的な挑戦

【副題】児童・生徒も教職員も幸せを実感できる「未来の学校教育システムの実現」を目指して

【学校・団体名】宮城県仙台市立田子中学校
【役職名・氏名】校長　髙橋　彰吾

1．はじめに：５年後に向けた教職員の挑戦

本研究の目的は、生徒と教職員が等しく幸せ（ウェルビーイング）を実感できる学校教育システム「田子中メソッド」を構築することにある。現代の公立学校は、不登校の増加、教職員の精神疾患による休職や長時間労働など、深刻な構造的課題に直面している。本校では、学校を「単なる知識習得の場」から「生徒が主役となり、大人が伴走する最高の居場所」へと再定義し、５年後に仙台市の標準モデル（仙台メソッド）となるような教育システムの実現を目指した主体的な挑戦を開始した。

2．主題設定のための課題

【教育環境における今日的課題】

生成AIの急速な普及、人口減少、若者の自殺、いじめの認知件数や不登校児童生徒の増加、主体的・対話的で深い学びの実現など学習指導要領の改訂、精神疾患による病気休職者の増加や退職者の増加、長時間労働や事務作業の負担増加などの教職員の厳しい労働環境、他にも、教育格差の拡大や教職員の年齢層のアンバランスによる問題、部活動の問題など、近年、公立小中学校では様々な課題に直面している。

これらの課題は相互に関連しており、総合的な対策の必要性と早期改善が叫ばれている。この傾向は、仙台市全体や本校でも見られることは言うまでもない。

【教職員の意識実態】

全教職員対象で昨年度（令和７年度）に実施した職場環境改善に向けたアンケートでは、業務負担の偏りや勤務時間の適切さについての意見が多く挙げられた。主なものは以下のとおりであった。

校務分掌の負担感と偏り

担当している校務分掌について「課題を感じる」・「大いに感じる」と回答した人は全体の50%。特定の教員に主任職などの重い負担が集中しているという「不公平感」を指摘する声が複数上がった。

勤務時間と業務量の負担感

現在の勤務時間が「適切でない」・「まったく適切ではない」と回答した人は全体の38%であり、業務量に対して「負担を感じる」層も同じく38%となった。

学校行事等の教育活動に対する疑問

複数の教育活動の実施時期が重なることによる過度な負担、学校の存在意義や学校教育目標との整合性に対する疑問、「学校行事」の整理を求める声、部活動の地域移行や事務作業の効率化など、多忙感を解消するための具体的な改善提案が数多く寄せられた。

3．研究仮設と研究過程

【研究仮設】

学校が、生徒や保護者、学校運営協議会をはじめとした地域の方々と協働しながら、今ある教育活動の目的と優先順序を整理して、皆が幸せを実感できる持続可能な「未来の学校教育システム」を構築することができれば、学校運営全体は好転し学校教育目標が達成できるだけでなく、自立（適切な援助希求）を基盤とした共生する力を皆が身に付け、生徒や教職員のウェルビーイングを確保できるものと考えた。

【研究過程】

令和７年度から実施した研究過程を述べていく。

４月　共通目的や目標の共有

学校を一つの「電車」に見立て、考え方や価値観、感情や感性の異なる様々な背景のある乗客が「田子中」という同じ車両に一時的に乗り合わせ、安全・安心に、そして幸せに旅をし、目的地（夢や目標）へ辿り着くというイメージを全教職員で共有。最上位目的を「幸せになること」に置き、共通目的、そのための具体を以下のように設定。

【学校教育目標】
「主体性を尊重し、社会の変化にしなやかに対応し、行動できる生徒の育成」

① 生徒や教職員一人一人が「社会の中でよりよ

く生きていける」「よりよい社会を創っていける」資質・能力を身に付けること。

② 生徒や教職員が「当事者意識」と「利他性」を持ち、自ら課題を見つけ、考え、判断し、行動すること。

③ 生徒や教職員が互いの違いを認め合う「多様性」と「主体性」を包括した「人間力」を向上させること。

【目指す生徒像】

◎ 自ら考え、自ら判断・決定し、自ら行動できる生徒　(自主)

◎ 対話を通して、他者を尊重し多様な考え方を持ち共生できる生徒　(友愛)

◎ 課題解決に向かって新たな価値を生み出すことのできる生徒 (健康)

【令和８年度　学校スローガン】

「ハッピーチョイス大作戦」

※昨年度は「ハッピープレゼント大作戦」

4～5月　ボトムアップ型の意思決定プロセス１

管理職による全教職員と面談を実施し、教職員一人一人から、共通目的や目標の達成のためのアイディア、働くうえでの不安や不満、公私における将来の目標や課題などを確認。その改善策や計画作成を共に考え、管理職からの支援を随時実施。

7月　ボトムアップ型の意思決定プロセス２

校長が作成した学校生活（業務改善）アンケートを生徒と教職員を対象に実施。その結果を全教職員で共有。当事者意識をもって、部会ごとに次年度の計画案（共通目的や目標達成のための様々アイディア等）を作成するよう校長から諮問。

9月　ボトムアップ型の意思決定プロセス３

各部会（教務・研究推進・生徒支援等）において、具体的な業務改善案の策定を出し合い、校長へ答申。

10月　ボトムアップ型の意思決定プロセス４

校長は、各部長とヒアリングを繰り返しながら、次年度の教育計画の素案を作成。

11～1月　ボトムアップ型の意思決定プロセス５

生徒、学校運営協議会、PTA本部役員、保護者と共通目的や目標、策定した素案の確認について、対話をし、「学校を共創していくシステム」を構築。

2月　ボトムアップ型の意思決定プロセス6

全教職員で次年度の教育計画を決定し、生徒や保護者等へ公表、教職員と生徒による来年度に向けた準備開始。

４．主な実践の具体

【具体① 保護者や地域との協働による基盤整備】

入学前の6年生の保護者対象の学校説明会とは別に、令和７年10月に近隣小学校の全学年の保護者を対象に、保護者の不安や負担軽減を目的とした学校説明会を実施した。

学校の教育方針や中学校生活の様子、学習指導要録や調査書を提示しながらの評価や記録の仕方などを説明している。

入学式当日には、保護者や来賓、教職員に向けて、校長より本校の学校教育目標などの教育方針や後述の教育活動を支える基盤について説明し、教職員の心身の健康が質の高い指導に不可欠である点への理解を求めた。

- 教職員は、警察や弁護士ではなく、教育のプロであり、生徒の将来を見つめ支援していくこと。
- 生徒の支援や指導にあたる教職員も心身共に健康である必要があること。
- 「部活動」の位置づけは、教育課程外の活動であること。
- 評価は、一人一人の到達度を見る「絶対評価」であり、成長を支援するためのものであること。
- 調査書は「成長の記録」であり、過ちやトラブルなどを記るすものではないこと。

【具体②「向き合う時間」を確保するスクラップ】

平日すべて完全下校時刻は16：45まで

部活動の有無にかかわらず、平日すべて完全下校時刻を16：45と設定した。生徒自身の課題や目標を一緒に考え伴走していく生徒に向き合う時間や生徒情報の共有時間、授業等の準備・評価する時間を保障できた。

職員会議を協議事項のみに特化

ICTを活用することで、会議時間の短縮、教材研究や教職員自らの研修時間が捻出、提案や連絡等の共有、質疑や意見の交換、起案・校長決裁がいつでも可能となった。

【具体③「学びの喜び」をデザインする（学力向上）】

文部科学省「サキドリ研究校」の指定

令和８年度より２年間、柔軟な授業時数設定が可能な「調整授業時数制度」を先取りした教育課程を令和８年4月から編成し実践を開始している。

宮城教育大学より「教育創造・研修校」認定

令和８年度より２年間、大学生等を積極的に受け入れ、若手育成と生徒への学習支援を推進している。

小学校と中学校間の交流

各学年２名ずつ＋小学６年生２名の班を約60班編成し、一つのテーマについて意見を出し合い、互いを認め合い、高め合える縦割り活動を７月・11月の年２回設定している。小学校と中学校の教職員による児童の情報交換の機会としても設定している。

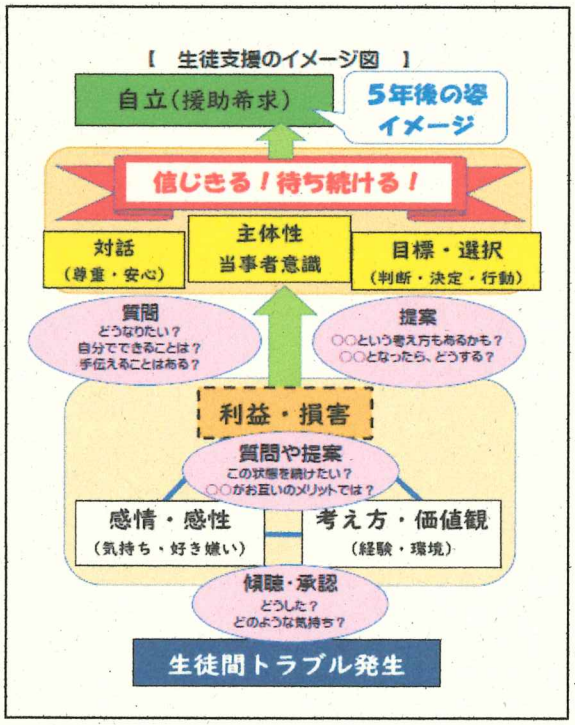
中学校と高等学校の交流

宮城野高校の探究学習「ゼミフェス（８月）」・「プレゼミ（３月）」を参観。修学旅行などの探究学習の充実を図るとともに、高校生活の具体的なイメージを持たせることを目的として設定している。

【具体④　心理的安全性を高める生徒支援】

生徒支援のイメージの作成と共有

教職員は「正解」を押し付ける裁定者ではなく、生徒の感情に寄り添う「傾聴」を土台として、生徒の本音や思考を整理するための「質問」や「（選択肢の）提案」をしながら、「自己決定の尊重」を徹底する「伴走者としての生徒支援のイメージ図」を校内で作成し共有している。



教育相談（三者面談）の形態の改善

「生徒自身がこれまでの成果と課題を保護者や教員へ伝え、そのあとに保護者や教員が支援を表明する場」へと改善した。

居場所の保障

ステーション教室（校内教育支援センター）や相談室、校長室や保健室など、生徒が安全・安心に過ごせる居場所の確保やその運営ルールの整備を推進している。

【具体⑤　生徒主体の自治的活動の推進】

校長への具申、職員会議での提案、施設や企業の方との外部交渉や運営、すべて生徒自ら行う仕組みを導入した。市民センターでの野菜販売、市内書店での田子中コーナーの設置、全校生徒参加型のレクリエーション、生徒が司会し、全在校生が合唱や応援エールで入学生を歓迎する入学式がこれまでに実現している。生徒会や行事実行委員会を中心に、様々な活動が「自分たちの手で創る」自治的活動へと一新されてきている。

【具体⑥　PTAとの連携「共鳴の鍋」】

令和7年10月、かまど作りや調理、配膳や片付けを、保護者と全校生徒と教職員が共に協力して行うPTAプロジェクト「共鳴の鍋（芋煮会）」や、保護者も教職員も参加しての生徒主体のレクリエーションを実施した。互いに今ある幸せに感謝しつつ、生徒の自己有用感や自己効力感を高め、学校全体に「顔の見える関係」を築き、温かな連帯感を生み出している。

【具体⑦　地域との連携】

生徒によるボランティア集団「田子勤労隊」

梅田川清掃やお祭りの手伝い、防災訓練の参画などの地域貢献活動を通じ、生徒が主体的に社会に関わる機会を創出している。

協働型学校評価の到達目標

「主体的に取り組み、自他の幸せを考え行動する生徒」の具体的な姿を共有したうえで、生徒の居場所づくりや生徒の成長支援のため、町内会や社会施設等から様々な機会を頂戴している。

5.成果と課題

生徒側では、心理的安全性が確保されたことにより、主体的な学びや他者への尊重が深まり、学校教育目標の実現へと近づくことができた。教職員側についても、勤務時間の短縮やストレス軽減を実現し、組織体制の強化にも繋がった。以上の成果から、誰もが幸せを実感できる「未来の学校教育システム」の一つのモデルを構築できたと考える。

今後は、行事や制度変更に対する一部の生徒の不満、あるいは放課後活動の負担調整といった教職員の要望など、新たに浮き彫りとなった課題に着目したい。これらの個別ニーズへの対応を含めた改善を図り、「未来の学校教育システム」をさらにブラッシュアップしていく所存である。

【成果〈生徒〉】

- 全校生徒の約９割以上が「学校が安心して過ごせる居場所である」、約８割が「授業でワクワクする瞬間がある」「自分で行動を選択できている」と肯定的に回答していることから、高い心理的安全性と主体的学びが浸透しつつあることが確認できた。
- 「仲間の意見が大切にされている」「違いを尊重し幸せな方法を見出そうとしている」といった項目でも約８割以上が肯定的回答だった。特に「皆の幸せを願って行動できたか」という貢献意識も高く維持されており、他者尊重と対話の質が向上したことが確認された。

【成果〈教職員〉】

- 学校づくりや人生設計に当事者意識を持ち行動する教職員の主体性や互いに尊重し合い応援できる同僚性が強化された。
- 「伴走者としての生徒支援のイメージ」の共有や業務の見直しにより、勤務時間外在校時間を短縮できた。

R５-R７年度　勤務時間外の在校時間と45時間超の者の割合の年間平均

年度	勤務時間外在校時間（時間）	45時間超の者の割合（%）
R7	38.4	34.5
R6	43.9	43.3
R5	46.5	48.9

【課題〈生徒〉】

部活動時間の短縮や定期テストの回数、運動会等の行事の在り方、施設環境の整備などについて、不満や幸福感の実感に一定の個人差が存在することが確認できた。今後は、こうした点への配慮が必要であることも確認できた。

【課題〈教職員〉】

生徒の主体的な活動を支える教職員の労力調整や放課後活動の優先順位の整理、不登校の生徒や家庭への関わり方やステーション教室（校内教育支援センター）の運用方法の最適化など、支援体制の深化についての課題が確認できた。

6．終わりに

本校で掲げた「ハッピーチョイス大作戦」は、生徒と教職員が共に「自立（適切な援助希求）」を基盤とし、幸せを実感しながらよりよい社会を創造する力を育む「未来の学校教育システム」の構築に向けた挑戦である。

本校全職員で創り上げた「生徒も教職員も幸せを実感できる学校教育システム（田子中メソッド）」が、将来的に仙台市の標準的な教育モデル「仙台メソッド」へと昇華することを確信している。

今後も「共通の目的・目標の共有」「主体性」「当事者意識」「共生（多様性）」「共創（対話）」という５つの鍵を堅持し、教職員・生徒・保護者・地域が一体となって歩みを進めていきたい。「失敗ではなく、目標達成のための経験である」という信念のもと、持続可能なシステム構築のためのブラッシュアップを絶えず重ねていく決意である。

最後に、同じ志を胸に日々の実践に尽力している本校の全教職員に深い敬意と感謝の意を表し、本報告の結びとする。